

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	富士見町集会所まなびや会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館		富士見町集会所まなびや会		款	10	新規or継続	継続事業	
	係			支援事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・佐野市人権教育・啓発推進行動計画		事業 期間	開始年度 終了年度	S63 事業分類	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度			支援事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・富士見町集会所まなびや会に交付金を交付し、まなびや会が行う人権学習を支援している。
	・まなびや会とは、人権問題についての理解とその解決のための会員相互の資質の向上及び親睦を図ることを目的とし、集会所事業、「人生まなびや講座」受講生を会員として設立した団体である。

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・まなびや会の実施する事業を充実させることにより、会員及び地域住民の人権問題についての理解を深め、差別の解消を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会の参加者で理解が深まった人の割合	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) ・まなびや会に交付金を支出するための手続きを行った。 (まなびや会の活動) ・人権学習講演会、高齢者交流事業及び集会所奉仕作業、消防訓練を実施。人権学習会の参加等市事業に積極的に協力し、協同的活動している団体。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		団体の活動数	事業	66	71	69		
		人権学習会の参加者数	人	16	20	27		
		高齢者交流会の参加者数	人	—	—	—		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円					
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・まなびや会の活動を通して、地域住民の交流や人権問題への理解を概ね深めることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会の参加者で理解が深まった人の割合	%	92.9	100	83.3	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	※ 10万円以上の増減により判断			効果
	効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の指標値増減)	0指標	0指標	1指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
指標全体	効果が下がった			費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・人権意識の高揚と地域交流を図るために、事業を支援する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・団体と連携を取り、適正な運営を支援する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	隣保館各種相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館		隣保館各種相談事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地区相談員 設置要綱等		開始年度	S61	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・生活相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労、経営、見守り相談） ・地区相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労、経営、見守り相談） ・定例相談（市職員による教育、福祉、健康、住宅、年金、納税、就労、人権相談、弁護士無料法律相談）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の様々な相談に対応する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談への応答率	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・生活相談員（1人）による相談（常時）相談件数 334件 ・地区相談員（5人）による相談（常時）相談件数 733件 ・定例相談（年12回）相談件数 138件	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		相談件数	件	985	1,183	1,205	
		事業費計	千円	4,103	4,483	5,337	
		一般財源	千円	201	1,185	2,086	
		特定財源（国・県・他）	千円	3,902	3,298	3,251	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市民からの人権をはじめとする生活に関する相談に対応した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談への応答率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談への応答率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標					
		0指標					
		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・隣保館での各種相談事業について、地域住民に対し、隣保館だより等により周知する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・広報さのや隣保館だよりに相談事業を掲載する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	隣保館啓発・広報活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		隣保館啓発・広報活動事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則		事業期間	開始年度	S61	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	佐野市隣保館条例及び施行		終了年度			直営
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	規則					事業分類
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						啓発事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民に対して、人権尊重の正しい認識と理解を深めるため、人権啓発及び広報活動を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう。 ・人権問題について知ってもらう。 ・人権活動について、情報を得てもらう。 	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人権講演会の参加者数	人		50	50	40	40
		隣保館だよりの総発行数	部		10,000	10,000	10,000	10,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権講演会 7月20日開催 参加者29名 ・街頭人権啓発 7月3日・12月5日 市内2箇所 ・動く人権啓発運動（人権啓発用ポロシャツ着用）130人 着用期間 7月1日～8月31日 ・人権啓発ビデオ・DVD・図書の貸出 35件 ・隣保館だよりの発行 7月・12月 各5,000部 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		人権講演会回数	回	1	1	1
		街頭人権啓発回数	回	2	2	2
		隣保館だより発行回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	378	465	459
		一般財源	千円	0	0	62
		特定財源（国・県・他）	千円	378	465	397
		（うち受益者負担）	千円			

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権講演会の開催や街頭人権啓発運動、及び「隣保館だより」を周辺の12町会へ全戸配布し人権意識の高揚と隣保館の事業について周知した。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人権講演会の参加者数	人	30	48	29	値が大きいほど良い	効果が下がった
		隣保館だよりの総発行数	部	10,000	10,000	10,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数					費用 効果が上がった 費用は変わらない 効果が下がった 費用の増減無し 費用が増加した	
	0指標						
	1指標						
効果が下がった指標数	1指標					○	
指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・多くの地域住民が人権講演会に参加してもらえるよう、講演内容や講師を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・隣保館だよりの発行や街頭啓発を継続し、人権意識を高める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	隣保館地域交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館		隣保館地域交流事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地域交流促進事業実施要綱		事業期間	開始年度	S61	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度			直営	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						事業分類	
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						イベント等開催事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・隣保館は、地域に密着したコミュニティセンターとして、地域交流会、各種講習会を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講習会参加者数	人		100	100	100	100
		ふれあいまつり参加者数	人		300	300	300	300

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・絵手紙講習会 9月19日、9月26日、10月3日、10月10日 開催 参加者 延べ23名	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	・杖道講習会 8月28日、9月4日、9月11日開催 参加者 延べ30名	各種講習会の開催数	件	13	12	12		
	・隣保館ふれあいまつり：10月19日（土）開催 参加者 約350名							
	・ケーキ作り講習会 12月21日午前午後開催 参加者 9名	事業費計	千円	158	226	228		
	・座禅体験講習会 2月5日 参加者 12名	一般財源	千円	19	12	1		
	・健康料理講習会 2月20日、2月27日 参加者 9名	特定財源（国・県・他）	千円	139	214	227		
		（うち受益者負担）	千円	11	10	18		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・講習会への参加やふれあいまつりを通して地域住民の相互交流と文化教養の知識等の向上を図ことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講習会参加者数	人	95	87	83	値が大きいほど良い	効果が下がった
		ふれあいまつり参加者数	人	－	350	350	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・各種講習会等の開催の周知を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・広報さのや隣保館により参加者募集の記事を掲載する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	隣保館地域福祉事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館		隣保館地域福祉事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則		事業期間	開始年度	H3	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度			直営	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						事業分類	
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						健診・予防事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・主に隣保館周辺地域の住民を対象に、特定健診、胃がん、肺がん、前立腺がん、肝炎、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診及び健康相談を実施する。 ・積極的な健康への関心の喚起及び増進を図るために、健康体操講習会を実施する。 ・隣保館周辺の高齢者を対象に健康増進を図るとともに孤立化を防ぐため、講習会やレクリエーション、給食サービス等の高齢者ふれあい交流会を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域住民及び市民の健康増進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		高齢者ふれあい事業参加者数	人		200	220	220	220
		健康教室参加者数	人		15	15	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・集団健診：9月14日(土) 受診者8人 ・健康教室(健康体操講習会)：11月25日(月)参加者11人 ・高齢者ふれあい事業：毎月第3水曜日(8月・1月を除く) 年10回開催、参加者217人	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		高齢者ふれあい事業開催数	回	10	10	10	
		集団健診開催数	回	1	1	1	
		健康教室開催数	回	1	1	1	
		事業費計	千円	173	173	165	
		一般財源	千円	17	18	17	
		特定財源(国・県・他)	千円	156	155	148	
		(うち受益者負担)	千円	23	20	25	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・高齢者ふれあい交流会を通して、周辺地域の高齢者の健康増進が図れた。 ・健康体操講習会により地域住民の健康意識の向上が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		高齢者ふれあい事業参加者数	人	181	170	217	値が大きいほど良い 効果が上がった
		健康教室参加者数	人	14	14	11	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
		R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった	
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった	
	指標全体	効果は変わらない				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民の健康への意識の高揚を図るために事業を実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・広報紙のや隣保館などに掲載し地域住民に周知する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	隣保館改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	隣保館		隣保館改修事業		款	2	新規or継続	新規事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	佐野市隣保館条例及び施行		終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	規則					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	隣保館の屋上、2階ベランダ、玄関ポーチ部の防水シート張替え改修を実施した。 1階和室、2階保健室の空調機の修繕を行う。 2階女子トイレの便器1箇所、男子トイレの小便器1箇所の水栓の修繕を実施した。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	隣保館を安心して利用できるような環境を保つ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		館利用者数	人				2,000	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	隣保館屋根防水外改修工事を行った。 工期：R6.7.11～R6.10.18	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		屋根防水外改修工事	件			1	
		事業費計	千円	0	0	12,180	
		一般財源	千円			6,548	
		特定財源（国・県・他）	千円			5,632	
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)		効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		館利用者数	人			1,998	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				効果 費用が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した
		効果が上がった指標数	1指標				
		効果は変わらない指標数	0指標				
		効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改修工事が完了したため、本事業は廃止となる

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	隣保館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館		隣保館維持管理事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		事業期間	開始年度	S61	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度			直営	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						事業分類	
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 館を利用する市民が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 施設の概要（昭和61年4月1日開館）名称：佐野市隣保館 敷地面積：1601.7m² 延床面積：402.0m²（事務室、相談室、教養娯楽室、会議室、生活改善室（調理室）、保健衛生室） 維持管理の概要 施設の鍵開閉、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、利用申請受付・許可など）
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利用者が安心して利用できるような環境を保つ	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		館利用者数	人		2,000	2,000	2,000	2,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等の支払い 清掃等の業務委託 消耗品費、燃料費等の支払い コピー機、AED賃借料の支払い 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		設備等の修繕発生件数	件	3	3	1		
		事業費計	千円	2,002	4,778	2,393		
		一般財源	千円	571	3,070	772		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,431	1,708	1,621		
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	施設を安全かつ適切に維持管理することで、自主事業の講習会等開催や貸館のサークル活動が安定し、継続的な利用者数となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		館利用者数	人	1,919	2,391	2,695	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	1指標
	効果は変わらない指標数
	0指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	○		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設は、建築から年数が経過しており、安全に使用できるよう適正な維持管理を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
安全に使用できるよう適正な維持管理に努める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	隣保館運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館		隣保館運営委員会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		事業期間	開始年度	S61	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度			直営	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						事業分類	
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						審議会等運営事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・隣保館の円滑な運営を図るため設置。（隣保館条例第10条）・運営委員会を開催し、運営方針及び事業計画を決定する。・運営委員会の委員は市長が委嘱し任期は2年とする。・地域住民代表13名、学識経験者5名、関係行政機関職員4名の22名で組織。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・隣保館及び田沼福祉コミュニティセンターの適切な運営	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		延べ出席委員数/延べ運営委員数	%		80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・運営委員会の開催 6月27日（金）出席委員 20名 隣保館事業運営方針、事業報告及び事業計画等の確認を行った。 ・視察研修の実施 11月22日（金）出席委員 17名 千葉県野田市円福寺 福田村事件に関するフィールドワーク	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		開催回数	回	1	2	2		
		延べ出席委員数	人	18	33	37		
		事業費計	千円	106	205	244		
		一般財源	千円		4	55		
		特定財源（国・県・他）	千円	106	201	189		
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	・隣保館の運営方針に沿った運営ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		延べ出席委員数/延べ運営委員数	%	81.8	75.0	84.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		延べ出席委員数/延べ運営委員数	%	81.8	75.0	84.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		延べ出席委員数/延べ運営委員数	%	81.8	75.0	84.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・委員の任期は2年であり、切り替え時には、町会等への推薦依頼などの事務処理に留意する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
・町会推薦や辞令交付などの事務処理を速やかに行う。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	いじめ問題再調査委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	いじめ問題再調査委員会運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	佐野市いじめ問題再調査委員会条例	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					審議会等運営事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	重大事態に係る教育委員会の調査結果に不備があると疑われる場合や、同種の事態の発生の防止のため再調査が必要であると認める時調査を行う機関として設置する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教育委員会から離れた第3者委員会が重大事態を再調査することで、中立の立場で真実を明らかにし、いじめ防止等のための対策を推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		認知したいじめの解消率	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	平成28年度より取り組んでいるが、現在までのところ「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		再調査委員会の開催数	回	0	0	0		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	認知したいじめを解消するためには、時間を要するが、解消率は、前年に比べると上昇している。また「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	認知したいじめを解消するためには、時間を要するが、解消率は、前年に比べると上昇している。また「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		認知したいじめの解消率	%	69.6	62.2	64.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

いじめ問題への対応は、喫緊の課題であり、社会全体でいじめ問題の解消に取り組まねばならない。いじめ防止対策推進法に基づき対応することとなるが、「いじめ問題再調査委員会」を設置するような重大事態はなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
学校でのいじめ防止等の基本的な取組みを進め、いじめに関する人権啓発を実施するとともに、重大事態への対処または同種の事態発生の防止を図るために事業を継続する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人権推進啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課	人権推進啓発事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S49	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類	
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					啓発事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	人権尊重の理念を啓発するため、人権啓発活動の推進、ハートフルフェスタの開催、人権対策推進実行委員会及び人権推進審議会の開催を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、全般的に推進する人権教育・啓発に関する施策を側面から支援し、人権行政を総合的かつ効果的に推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ハートフルフェスタ参加者数	人	500	500	500	500	500
		啓発物品等配布数	部	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発活動の推進 啓発リーフレットの作成・配布、「人権の花」運動、街頭啓発等様々な啓発活動の実施、インターネット人権問題モニタリングの実施、パートナーシップ宣言制度 ハートフルフェスタの開催 人権講演会、人権啓発ポスター展、人権書道展、人権パネル展、困りごと・人権相談等の実施 人権対策推進実行委員会、人権推進審議会の開催 人権対策推進のための市民運動、市民の啓発に関する事項を協議する。 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		リーフレット・啓発物品を配布した市民の割合	%	5.3	6.2	5.5
		事業費計	千円	1,122	714	941
		一般財源	千円	712	304	546
		特定財源（国・県・他）	千円	410	410	395
		（うち受益者負担）	千円			

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	<p>街頭啓発や人権講演会の実施により、市民への理解や人権意識の高揚が図られた。</p> <p>人権推進実行委員会を開催し、人権対策推進のための市民運動・市民の啓発活動に関する事項を協議した。</p>	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ハートフルフェスタ参加者数	人	507	577	706	値が大きいほど良い	効果が上がった
		啓発物品等配布数	部	6,172	7,065	6,238	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用 （R6とR5の指標値増減）	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		効果は変わらない		
	効果が下がった指標数	1指標		効果が下がった		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権問題を取り巻く社会情勢の変化を把握し、市民の関心が高い問題を取り上げ、人権講演会を開催する必要がある。また、人権問題全体への関心を持つてもらうような啓発を実施する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
人権講演会については、参加者へのアンケート結果を踏まえて、開催内容について検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人権推進委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課	人権推進委託事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S52	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		一部委託	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類	
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					その他市民に対する事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内に事務所を置く部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会、部落解放愛する会佐野市協議会に事業の委託を行い、部落差別・人権問題の調査研究、会員等の人権問題に関する研修事業、会員の自己啓発・自立支援に関する事業、各種相談・指導、各種貸付金償還指導事業をきめ細やかに実施することにより、人権施策の推進を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別関係者の自己啓発・自立促進等を図り、いわれのない部落差別を払拭すると同時に、あらゆる人権問題解決のための人権施策を推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		委託団体数	団体	2	2	2	2	2
		実施事業数	事業	5	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 人権運動団体に人権推進事業の委託を行う。 ・委託契約の締結 ・実績報告書の受付 ・検査 ・委託金の支払い（年2回） (協議会の活動) 人権運動団体会員の自己啓発・自立支援を行う。 ・各団体により事業実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		委託した事業の執行率	%	100	100	100		
		事業費計	千円	7,760	7,760	7,760		
		一般財源	千円	7,760	7,760	7,760		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	部落差別関係者の自己啓発・自立促進を行うとともに、市民が部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		委託団体数	団体	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		実施事業数	事業	5	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		委託団体数	団体	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		実施事業数	事業	5	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない
		効果は変わらない指標数	2指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。また、委託金額については、前年踏襲でなく、委託内容、実績について検討し、決定する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
平成23年度から令和2年度まで削減を行い、一定の効果が見られた。今後は団体と協議の上、委託内容の見直しを行い、委託金額の削減についても協議が必要となる。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人権擁護委員活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課	人権擁護委員活動支援事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7121	名称	人権擁護委員法	目	13	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S45	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				事業分類	支援事業	
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	足利人権擁護委員協議会佐野部会が行う人権擁護委員の人権啓発や調査や情報収集、人権擁護のための活動を支援する。 ※足利人権擁護委員協議会佐野部会は、現在15人が法務大臣の委嘱を受けて活動している。人権擁護活動の推進を図るために、委員相互の連絡調整を図り、職務を円滑に遂行することを目的とした団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	足利人権擁護委員協議会佐野部会の活動が充実し、市民が人権問題について安心して相談できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人権相談所の開設回数	回	17	17	17	17	17
		啓発等配布数	部	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 団体の交付金を支出する事務を行った。また、事務局を担当した。 (佐野部会の活動) イベントでの街頭啓発や市民課窓口等での配布により啓発資料を配付した。人権相談所は、定例相談を12回、特設相談を4回実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		人権相談件数	件	6	12	16		
		事業費計	千円	264	271	263		
		一般財源	千円	264	271	263		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	人権相談所の開設については、概ね予定どおり開設した。 街頭啓発やイベントの開催により、人権の啓発や人権擁護委員の活動をPRすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人権相談所の開設回数	回	15	16	16	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		啓発等配布数	部	6,172	7,065	6,238	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人権相談所の開設回数	回	15	16	16	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		啓発等配布数	部	6,172	7,065	6,238	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標					
		1指標					○
		効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権相談所の開設は、予定通り行われている。老人福祉施設への訪問は、感染予防のため実施できていない。啓発等の配布部数は、イベントでの街頭啓発や窓口での配布を行っているが、前年を下回っている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
啓発の機会をとらえて人権擁護委員制度や人権擁護委員の活動、人権相談についてPRしていく。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人権教育・啓発推進基本計画改訂事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	人権・男女共同参画課	人権教育・啓発推進基本計画改訂事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度	R6	事業分類
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					計画策定・管理事業
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（令和2年度～令和11年度）の策定から5年が経過するため、国、県や社会情勢の変化を鑑み、内容の見直しを行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（令和2年度～令和11年度）策定後の国、県や社会情勢の変化を鑑み、内容の見直しを行い、第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（改訂版）を令和6年度に策定する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		基本計画（改訂版）の策定	件				1	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画の見直しを行い改訂版を策定した。 ・人権対策推進本部、幹事会を開催し、協議した。 ・人権推進審議会に諮問・答申を行った。 ・市民に意見を聞く機会としてパブリックコメントにかけた。 ・基本計画（改訂版）を配布用に印刷製本した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		アンケート調査回答数	件		182		
		基本計画（改訂版）の印刷製本	部			100	
		事業費計	千円	0	0	227	
		一般財源	千円		0	227	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	第3期人権教育・啓発推進基本計画（令和2年度～令和11年度）が令和6年度末で5年が経過するため、社会情勢の変化を踏まえた見直しを実施した。 3月に第3期人権教育・啓発推進基本計画（改訂版）を策定・公表した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		基本計画（改訂版）の策定	件			1	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果
		R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

様々な人権問題に対応するため、見直しを行い、アップデートされた第3期佐野市人権教育・啓発推進基本計画（改訂版）を策定したので、今後は、実施計画の作成に取り組み、人権教育・啓発の推進を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人権教育啓発推進センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	人権教育啓発推進センター		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S62	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度			直営
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	公益財団法人人権教育啓発推進センターに会員として負担金を支出している。 ※公益財団法人人権教育啓発推進センターとは、人権の擁護に資することを目的として、地方公共団体や企業、団体、個人を会員として構成している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権尊重思想の普及高揚を図るため、公益財団法人人権教育啓発推進センターに地方公共団体会員として負担金を支出する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		負担金交付回数	回	1	1	1	1	1
		情報等を得た回数	回	12	12	12	12	12

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 公益財団法人人権教育啓発推進センターに負担金の支出を行っている。人権教育啓発情報誌「アイユ」の購読、DVDの借用、人権に関する情報の収集など (公益財団法人人権教育啓発推進センターの活動) 人権に関する教育・啓発についての調査及び研究、情報の収集及び提供、人権に関する相談、各種研修会の開催など。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		センター会員数	件	277	277	276		
		事業費計	千円	100	100	100		
		一般財源	千円	100	100	100		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人権教育や啓発について、毎月発行される情報誌「アイユ」によって、国・県・市町村の状況やその他最新情報を得ることができる。人権ライブラリーを活用し、啓発活動を充実させることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		負担金交付回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		情報等を得た回数	回	12	12	12	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数	0指標 2指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	
	効果が下がった指標数	0指標		
	指標全体	効果は変わらない	○	
			費用の増減無し 費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権に関する情報誌や人権ライブラリーを活用して、研修や業務に生かすため継続して参加する。負担金額は、公益財団法人人権教育啓発推進センターで定める地方公共団体の会員としての金額である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	全国的な人権問題に関して最新の情報や資料が得られるため、現状を維持すべきである。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	住宅新築資金等貸付金償還事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	住宅新築資金等貸付金償還事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称		目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	S50	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	賦課・収納事務
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	同和地区の環境改善のため実施した住宅新築資金等貸付事業の貸付償還金の収納をする。納付書を発行して、納付させる。滞納者については、督促及び催告をするとともに、償還者の状況を確認し、納付相談及び納付指導をする。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	住宅新築資金等貸付金の貸付償還金の完済の促進を図るために 収納事務を実施する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		納付書発送枚数	枚	70	70	70	70	70
		住宅新築資金等貸付件数（滞納者）	件	74	74	74	73	73

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	債務者への納付書の発送、戸別訪問や電話等による納付指導・ 相談などを行い、住宅新築資金等貸付金償還の収納をした。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		収納率	%	91.0	91.1	91.1		
		納付相談及び納付指導件数	件	41	45	40		
		事業費計	千円	21	25	24		
		一般財源	千円	21	25	24		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	貸付事業は、H14年3月で終了しているため、償還事務のみを行っている。滞納者の実情に寄り添った取組みにより、完納すると滞納者は減少していく。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		納付書発送枚数	枚	67	68	65	値が小さいほど良い	効果が上がった
		住宅新築資金等貸付件数（滞納者）	件	74	73	72	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		納付書発送枚数	枚	67	68	65	値が小さいほど良い	効果が上がった
		住宅新築資金等貸付件数（滞納者）	件	74	73	72	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった					効果が上がった	
		効果は変わらない					効果は変わらない	
		効果が下がった					効果が下がった	
		費用の増減無し		○			費用の増減無し	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸別訪問等による納付指導は、償還率の向上につながる。滞納者の状況に合わせてきめ細やかな対応により償還額を増やす。滞納者の高齢化が進んでおり、返済に応じられず、滞るケースが増えている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
償還困難な事例への対応について近隣市や先進市の取組みを調査研究する。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市人権教育推進協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	佐野市人権教育推進協議会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					
			会設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市における人権教育の推進を図り、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に寄与する。 ※佐野市人権推進協議会とは、佐野市における人権教育の推進を図ることにより、さまざまな人権問題の解決に寄与することを目的として、小中学校長代表、社会教育関係機関代表、学識経験者、行政機関職員の代表20人以内で構成する団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権教育の推進を図り、部落差別（同和問題）をはじめとするさまざまな人権問題の解決に寄与する事を目的とした組織である佐野市人権教育推進協議会の運営を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参加者数	人	40	40	40	40	40

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	推進協議会会議、人権問題研修会の開催。 ・9月6日 人権推進協議会会議（書面）の開催 ・1月30日 人権推進協議会研修会の開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		研修会参加者数/協議会委員数・対象部署関係者数	%	82.5	52.5	80.0	
		事業費計	千円	25	55	55	
		一般財源	千円	25	55	55	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度の人権問題研修会は、開催日を1月に設定したので、前年の3月開催に比べて職員の出席も例年並みとなり、研修会参加者数は前年を上回り、回復した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		研修会参加者数	人	33	21	32	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標				効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標				
	効果が下がった指標数 0指標				
	指標全体 効果が上がった				

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市人権推進協議会の会議は、書面会議により開催することで委員の負担を軽減した。人権問題研修会については、開催時期や会場を参加しやすいように設定したので、研修会参加者数は例年並みに回復した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
人権問題研修会については、協議会委員及び市職員の出席しやすい日程で開催したり、会場を配慮したりするなど出席率の向上に努める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	同和対策専門委員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	同和対策専門委員設置事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	佐野市同和対策専門委員設置規則	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S49	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度			直営
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					審議会等運営事業
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	同和対策事業の円滑な実施を期するため同和対策専門委員を置き、部落差別（同和問題）に関する調査を行っている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	同和対策専門委員を置き、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に向けてきめ細やかな対応をしてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		同和対策専門委員	人	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 月ごとに報告書を確認し、委員報酬を支出 (専門委員の活動) 専門委員は、活動結果を報告書にまとめて毎月提出	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		同和対策専門委員活動日数	日	216	215	215		
		事業費計	千円	1,642	1,634	1,634		
		一般財源	千円	1,642	1,634	1,634		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	同和対策専門委員は、主に部落差別関係者の抱える悩みの解決に尽力し、相談や指導等の活動を行い、適切に報告している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		同和対策専門委員	人	3	3	3	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			
			費用は下がった		
			費用の増減無し	○	
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 部落差別（同和問題）のほか、社会の変化により発生する様々な悩みや問題に寄り添う必要がある。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	指導者養成専門講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	指導者養成専門講座開催		款	10	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	H17	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				事業分類	イベント等開催事業
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題を知識として学ぶだけでなく、人権感覚を身につけた指導者を養成するため、涵養を図るとともに、学習意欲を高める講座を開催する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題を学ぶことにより、主に教職員及び市職員を対象として人権教育指導者の育成と資質の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講座開催回数	回	4	4	4	4	4
		専門講座の出席者数（延べ）	人	69	66	66	66	66

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(1) 指導者養成基礎講座 ハートフルフェスタ（人権講演会）への参加 令和6年8月24日 (2) 指導者養成専門講座 3回目は拡大講座として人事課と合同開催 参加者：①9月13日 21人、②10月17日 20人、 ③11月14日 21人（人事課関係含まず） 合計 62人（教職員及び市職員）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		講座実施回数/講座開催予定回数	%	100.0	100.0	100.0		
		出席者数（延べ）/講座対象者数（延べ）	%	92.4	89.4	93.9		
		事業費計	千円	84	84	58		
		一般財源	千円	84	84	58		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	指導者養成基礎講座及び専門講座は、予定どおり開催した。専門講座の出席者は、前年を上回っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講座開催回数	回	4	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		専門講座の出席者数（延べ）	人	61	59	62	値が大きいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		講座開催回数	回	4	4	4	効果が上がった	効果は変わらない
		専門講座の出席者数（延べ）	人	61	59	62	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果	R5とR6の比較
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し				効果が上がった	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発の推進は、とても重要であり、特に市職員、教職員を対象とした本事業は、今後もアンケート調査の結果を踏まえて、そのときに応じた人権問題をテーマに研修内容の選定を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
これからも「人権教育指導者養成講座」を企画し、市職員、教職員が、人権に関する豊かな知識を持つ事により、市民サービスの向上や学校での人権教育の充実を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	足利人権擁護委員協議会活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	足利人権擁護委員協議会		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	活動支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	人権擁護委員法	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	S45	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	足利人権擁護委員協議会が行う人権擁護委員法第17条の任務の円滑な活動を支援するため、負担金を支出する。 ※足利人権擁護委員協議会は、各委員間の連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等で、人権擁護委員法第17条により活動している団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	足利人権擁護委員協議会に負担金を支出し、人権擁護委員法第17条の任務の円滑な活動を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		負担金交付回数	回	1	1	1	1	1
		足利人権擁護委員協議会	人	28	28	28	28	28

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 足利人権擁護委員協議会に負担金の支出を行い、会議や研究会へ年間7回参加した。 (協議会の活動) 年5回の会議、年2回の研究会の開催、人権相談所の開設、委員事務研修、人権思想普及啓発行事の開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議・研究会の開催回数	回	7	7	7		
		事業費計	千円	225	225	225		
		一般財源	千円	225	225	225		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人権擁護委員の人権相談所の開設や啓発物品等の配布による活動により市民の人権尊重意識の高揚が図られ、人権侵害への対応ができる。 (協議会員 佐野市15人、足利市13人)	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		負担金交付回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		足利人権擁護委員協議会	人	28	28	28	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	回	1	1	効果が変わらない
			効果は変わらない指標数	2指標			
			効果が下がった指標数	0指標			
			指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

足利人権擁護委員協議会の活動は、会議、研究会の開催、人権相談所の開設、委員事務研修、人権思想普及啓発行事の開催など予定通り行われている。負担金の金額については、各市の国勢調査人口により決まっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	人権擁護委員制度や人権擁護員の活動を支援することは人権問題の解決につながることであり、継続的な支援が必要である。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	部落解放同盟事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	部落解放同盟事業参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	事業期間	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	S48	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るために、部落解放同盟から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。 ※部落解放同盟佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全解放を達成することを目的とし、地域で組織される団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落解放同盟主催の研修会等に関係職員が参加することにより、人権問題の学習と理解を深め、同和問題の早期解決と啓発の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		各種大会・研修会参加回数	回	4	9	10	10	10
		各種大会・研修会参加職員数	人数	15	35	40	40	40

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		人権問題の理解を深めた職員の割合	%	3.8	6.9	6.7	
		事業費計	千円	17	26	28	
		一般財源	千円	17	26	28	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	運動団体の各種大会や研修会の活動が、通常開催になってきたため増加傾向となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		各種大会・研修会参加回数	回	9	12	10	値が小さいほど良い 効果が上がった
		各種大会・研修会参加職員数	人数	35	63	62	値が小さいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体	費用は上がった ○	効果が変わらない ○	効果が下がった ○	費用の増減無し ○	効果が上がった ○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運動団体から職員を多く参加させてほしいと要望がある一方、事業の成果が得られる範囲で参加人数を抑制し、事業費の削減を図る必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報を共有する。団体に市の方針を理解いただく必要がある。

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	会佐野市協議会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	佐野市人権推進事業促進費補助金交付要綱	目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S49	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					支援事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	部落開放同盟栃木県連合会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。 ※部落開放同盟栃木県連合会佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全解放を達成することを目的とし、地域で組織される支部の会員をもって構成している団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別（同和問題）の解決を目指す人権運動団体が行う人権推進事業を支援するため、補助金を交付して人権問題の解消を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施、補助事業者の組織運営に関する事業を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		各種大会、研修会等への参加回数	回	102	75	74		
		事業費計	千円	2,790	2,790	2,790		
		一般財源	千円	2,790	2,790	2,790		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。部落差別関係者の自立意識の高揚を図つもらう。市民が部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付回数	回	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
運動団体の実施事業について、継続的に適切な支援を行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	部落解放愛する会事業参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	部落解放愛する会事業参画		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称		目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S53	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		直営
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るために、部落解放愛する会から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。 ※部落解放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱と据え、様々な差別の完全解消を目的とする地域出身者及び賛同する者を会員とする団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落解放愛する会主催の研修会等に関係職員が参加することにより、人権問題の学習と理解を深め、同和問題の早期解決と啓発の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		各種大会・研修会参加回数	回	1	2	4	4	4
		各種大会・研修会参加職員数	人数	6	9	20	20	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		人権問題の理解を深めた職員の割合	%	1.0	2.0	1.6		
		事業費計	千円	6	41	49		
		一般財源	千円	6	41	49		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	運動団体の各種大会や研修会の活動が、通常開催になってきたため増加傾向となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		各種大会・研修会参加回数	回	2	6	4	値が小さいほど良い	効果が上がった
		各種大会・研修会参加職員数	人数	9	18	15	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		各種大会・研修会参加回数	回	2	6	4	値が小さいほど良い	効果が上がった
		各種大会・研修会参加職員数	人数	9	18	15	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		各種大会・研修会参加回数	回	2	6	4	値が小さいほど良い	効果が上がった
		各種大会・研修会参加職員数	人数	9	18	15	値が小さいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運動団体から職員を多く参加させてほしいと要望がある一方、事業の成果が得られる範囲で参加人数を抑制し、事業費の削減を図る必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報を共有する。団体に市の方針を理解いただく必要がある。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	部落解放愛する会佐野市協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	部落解放愛する会佐野市協議会支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	人権推進係	議会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称		目	13	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	S53	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		事業分類
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					支援事業
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	部落開放愛する会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。 ※部落解放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱として据え、様々な差別の完全解消を目的とし、部落問題の解消を推進する地域出身者及び会の目的に賛同する者を会員とする団体である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部落差別（同和問題）の解決を目指す同和対策運動団体が行う人権推進事業を支援するため、補助金を交付して人権問題の解消を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付回数	回	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施、補助事業者の組織運営に関する事業を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		各種大会、研修会等への参加回数	回	44	66	54		
		事業費計	千円	1,780	1,780	1,780		
		一般財源	千円	1,780	1,780	1,780		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。部落差別関係者の自立意識の高揚を図ってもらう。市民が部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付回数	回	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。部落差別関係者の自立意識の高揚を図ってもらう。市民が部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付回数	回	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	効果が変わらない	効果が下がった		
			0指標				
			1指標				
			0指標				
			指標全体	効果は変わらない			
					○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権意識の高揚は、急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
運動団体の実施事業について、継続的に適切な支援を行う。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のために事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	女性自立支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課	女性自立支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7122	名称	根拠法令、条例等 売春防止法 DV防止法 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S55年度	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		直営	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類	
	基本事業	2	男女共同参画の推進					相談事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	女性相談支援員を配置し、DV、離婚、家庭環境の破壊、生活困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を有しており、現に援助、保護を必要とする状態にあると認められる者について、広く相談に応じ、当該女性の直面する問題に対して柔軟な支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		一時保護施設退所件数	件	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員配置数 1名 ・女性相談延べ件数 ・一時保護件数 	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		女性相談延べ件数	件	350	592	349	
		うちDV相談	件	222	441	226	
		事業費計	千円	3,005	3,178	3,982	
		一般財源	千円	1,463	1,597	2,023	
		特定財源（国・県・他）	千円	1,542	1,581	1,959	
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	女性相談のうち、DV相談が増加している。女性相談員を配置し、女性が抱える様々な相談ができる窓口があることで生活上に不安が軽減できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		一時保護施設退所件数	件	0	5	7	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった 指標全体	1指標	0指標	0指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

費用	費用が下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	費用が上がった	費用は変わらない	費用が下がった
	費用は変わらない	費用が下がった	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国からR8年度までに自治体に「支援調整会議」を組織することが努力義務とされたため、人権男女共同参画課と協議し、体制整備を検討する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
困難な問題を抱える女性が増えているため、R7年度は女性相談支援員（専従）を1名増し、2名体制で対応する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	男女共同参画ネットワークさの支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	男女共同参画ネットワークさの 支援事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7122	名称	事業 期間	目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	2	男女共同参画の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	男女共同参画推進のための活動を行っている団体等の連合体である「男女共同参画ネットワークさの」を、市の補助金や助言等により支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	男女共同参画ネットワークさのが主催する講演会や講座等が計画どおり開催され、参加する市民が増える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	350	350	350	350	350

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 男女共同参画ネットワークさのに補助金を交付し、担当職員が定例の代表者会に出席し助言を行った。また、本市との共催で男女共同参画講演会を開催した。 (男女共同参画ネットワークさの活動) 総会及び代表者会の開催、男女共同参画講演会の開催、各審議会等へ委員の派遣、県主催研修会への参加など	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助団体数	団体	1	1	1		
		事業費計	千円	397	430	430		
		一般財源	千円	397	430	430		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	団体設立20周年と佐野市制20周年を記念した男女共同参画講演会を開催し、約500人が参加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	421	341	659	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果が上がった			
			費用は下がった		
			費用の増減無し	○	
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

20周年記念事業として、著名な講師による講演会を計画したことにより、集客数が例年よりも多かったため、事前申込の方法や当日の運営方法について想定するのが難しかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
大勢の参加者が見込まれる場合の運営方法の改善、または逆に参加者が少ない場合は周知方法を工夫する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	男女共同参画プラン策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	人権・男女共同参画課	男女共同参画プラン策定事業		款	2	新規or継続	新規事業	
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7122	名称	事業期間	目	16	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	R5	実施方法	一部委託	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	R6	事業分類	計画策定・管理事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	2	男女共同参画の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するため、佐野市男女共同参画プラン(第4期)を策定する。令和5年度は男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所実態調査を実施する。令和6年度は佐野市男女共同参画プラン(第4期)を作成する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民や事業者の男女共同参画の意識の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		男女共同参画講演会・研修会等の参加人数	人	400	400	400	400	500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	男女共同参画推進本部幹事会開催（6月、9月、10月） 男女共同参画推進本部会議開催（7月、10月） 男女共同参画審議会開催（8月、10月） パブリック・コメント（1/6～2/7）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		プランに係る庁議開催	回		2	5	
		プランに係る審議会開催	回		1	2	
		事業費計	千円	0	870	2,915	
		一般財源	千円		870	2,915	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	庁内会議や審議会に諮り、佐野市男女共同参画プラン（第4期）（案）を作成し、パブリックコメントを実施した。 3月に佐野市男女共同参画プラン（第4期）を策定・公表した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		男女共同参画講演会・研修会等の参加人数	人	654	479	879	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果が上がった			
			費用は下がった		
			費用の増減無し		
			費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

数値目標の達成に向けて、佐野市男女共同参画プラン（第4期）に基づく施策を着実に実施し、男女共同参画の推進を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	男女共同参画啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課	男女共同参画啓発事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7122	名称	根拠法令、条例等 男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、配偶者暴力防止法、佐野市男女共同参画推進条例	目	16	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度	S55	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					啓発事業	
	基本事業	2	男女共同参画の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会や講座の開催、小学生を対象とした標語・作文の募集、男女共同参画推進事業者の表彰などを実施する。また、情報紙の発行や、ホームページやSNSを活用した広報啓発活動を実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	講演会や講座等に参加する市民が増加し、参加者のアンケートで「よかつた」と答える割合が増える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		男女共同参画講演会・講座等参加人数	人	400	400	400	400	500
		アンケートで「よかつた」と答えた人の割合	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	講演会、講座等11回（男性の育児・家事講座3回、男女共同参画の視点の防災講座2回、男女共同参画講演会、DV担当者庁内連絡会議ほか） 啓発事業31回（男女共同参画推進事業者表彰、広報さの掲載2回、情報紙発行2回、小学生の標語作文募集、男女共同参画週間の啓発、DV対策期間の啓発、SNS（LINE、X）による啓発23回）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		講演会、講座等の実施回数	回	12	12	11		
		啓発事業の実施回数	回	12	22	31		
		事業費計	千円	209	128	3,470		
		一般財源	千円	209	128	3,470		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	講演会や講座に参加した人数は前年度より増加した。また、アンケートで講座の内容について「よかつた」と答えた人が9割を超えており、参加者の満足度も高い評価が得られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		男女共同参画講演会・講座等参加人数	人	654	479	879	値が大きいほど良い	効果が上がった
		アンケートで「よかつた」と答えた人の割合	%	96.8	93.2	92.9	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	0指標					
		効果が下がった指標数	1指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない					

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			指標の性質	R5とR6の比較
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果（R6とR5の指標値増減）	費用が増加した		費用は下がった				
			費用の増減無し				
			費用が増加した		○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

連続講座は企画の内容により市民の関心度が異なるため、参加者数をキープすることが難しい。 職員の育児休業取得に伴う会計年度任用職員の起用により事業費（人件費）が増加した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
啓発の効果を上げるため、講座の内容及び開催回数について見直す。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	男女共同参画審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	男女共同参画審議会運営		款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7122	名称	事業期間	目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	2	男女共同参画の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	幅広い観点からの意見や専門的意見を、市の男女共同参画及び女性活躍に関する施策に反映させるため、佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会を開催する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	委員が、佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会に係る意見を述べる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		調査・審議事項数	件	1	1	3	6	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	第1回佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会の開催（8月） 第2回佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会の開催（10月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議の開催回数（延べ）	回	1	1	2		
		事業費計	千円	91	84	152		
		一般財源	千円	91	84	152		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度は、男女共同参画第3期プランに関する事項と、第4期プラン策定に関する事項の2件について審議し、意見が出された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		調査・審議事項数	件	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			○

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市男女共同参画推進条例に基づき男女双方の委員の意見を反映させるため、男女いずれか一方の委員が4割未満にならないように努める。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
委員が、幅広い観点や専門的な観点から、忌憚のない意見を述べやすいような運営を継続する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	男女共同参画相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課	男女共同参画相談事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7122	名称		目	16	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	配偶者暴力防止法、佐野市男女共同参画推進条例	事業期間	開始年度	H19	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	2	男女共同参画の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	男女共同参画の推進を阻害する行為に関する相談に適切に対応する。
	1 女性のためのカウンセリング相談 認定特定NPO法人ウインズハウスとちぎの女性カウンセラーによる相談（毎月第1・第3木曜日：予約制）
	2 女性相談 こども政策課の女性相談支援員による相談（毎月第4木曜日）

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	相談者（女性市民）が相談をしてよかったですと思う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「相談をしてよかったです」と答えた割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	女性のためのカウンセリング相談：相談件数41件 女性相談：相談件数16件	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		相談件数	件	45	52	57		
		事業費計	千円	515	515	515		
		一般財源	千円	515	515	515		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	相談後のアンケートで相談をしてよかったですと答えた割合は100%であり、相談員が相談者に寄り添い親切丁寧に傾聴し、専門的かつ的確な助言を行なったためと考えられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		「相談をしてよかったです」と答えた割合	%	97	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断						効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	0指標	1指標	0指標	
効果 (R6とR5の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない						効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

カウンセリング相談の予約を、電話だけではなくインターネットでも可能にしてほしいという意見があった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

カウンセリング相談について、インターネットからの予約を可能とし利用者の利便性を図る。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	女性活躍推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑤	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	7123	名称	女性活躍推進法、佐野市男女共同参画推進条例	目	16	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業期間	開始年度	S55	実施方法	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					事業分類	
	基本事業	3	地域・社会における女性活躍の推進					人材育成事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	あらゆる分野において、女性の活躍を推進するため、各種講座（女性のキャリアアップ講座、働き方改革講座）の開催や県主催の研修会等へ参加する市民を支援とともに女性人材バンクの活用を推進する。また、ワークライフバランス等の啓発を展開する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	女性活躍に係る講座や再就職相談会等に参加する市民が増える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		女性活躍の講座等の参加者数	人	160	165	165	170	170
		再就職相談会、セミナー等の参加者数	人	30	31	32	32	32

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	講座等の開催6回（女性のキャリアアップ講座3回、職場の環境改革講座3回） 女性の再就職相談会等の開催15回（相談会14回、セミナー1回） とちぎワーマン応援塾への派遣 2人 女性人材バンク登録者 登録者28人、審議会への登用5人	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		講座等の実施回数	回	6	3	6	
		再就職相談会等の実施回数	回	15	15	15	
		事業費計	千円	195	54	59	
		一般財源	千円	195	54	59	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	職場の環境改革講座（職員研修会）と女性指導者研修会を、県主催講座を活用して同時開催したことにより、講座参加者数が前年度より減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		女性活躍の講座等の参加者数	人	104	183	182	値が大きいほど良い 効果が下がった
		再就職相談会、セミナー等の参加者数	人	28	23	21	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	2指標				効果が下がった
	指標全体	効果が下がった				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

再就職相談や再就職セミナーは対象者への周知方法を検討する。キャリアアップ講座は効果的な内容を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
集客数を増加させるため、対象者のニーズの把握と効果的な周知方法を検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	男女共同参画推進センター運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課	男女共同参画推進センター運営事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7123	名称	根拠法令、条例等 佐野市男女共同参画推進センター条例、佐野市男女共同参画推進センター条例施行規則	目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		事業	H21	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		期間	終了年度	事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	3	地域・社会における女性活躍の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた施策の実施及び団体等の活動拠点である佐野市男女共同参画推進センター（パレットプラザさの）の利用促進のための運営を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	男女共同参画推進センターの利用回数や利用者数の増加を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		センター利用回数	回	110	110	110	110	110
		センター利用者数	人	680	680	680	680	680

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	団体企画実践講座の開催（4回） 参考図書（図書8冊、白書1冊）を情報コーナーへ配架し、広報紙やホームページ等で貸出等の情報提供	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		団体企画実践講座実施回数	回	5	5	4	
		新たな参考図書配架冊数	冊	7	6	9	
		事業費計	千円	210	214	211	
		一般財源	千円	210	214	211	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	団体の定期的な利用や、団体企画実践講座の会場としての利用があった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		センター利用回数	回	91	95	97	値が大きいほど良い 効果が上がった
		センター利用者数	人	585	767	730	値が大きいほど良い 効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 1指標 効果は変わらない			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

一般市民の男女共同参画推進センターに対する認知度が低いため、利用者を増加するためにPRの工夫が必要。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	男女共同参画ネットワークさのや所属団体の活動で、積極的にセンターを利用するよう働きかける。また、一般市民にも男女共同参画推進センターを知ってもらうため、効果的なPRの方法を検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）